

刊行にあたって 世代間交流はこれからの社会づくりに不可欠な課題です

白梅学園大学・短期大学学長 汐見稔幸

いったいどこから手を付けていけばいいのだろう。日本は今、あちこちでこれまでの社会づくりの問題点が露呈してきている。諸システムを社会の大きな変化にふさわしく作り直すことに成功できないでいるようだ。

しばらく前に、資本主義の立て直しということで、小泉政権が自由化、規制緩和、小さな政府というある意味わかりやすい論法で社会を揺さぶった。しかしその結果出てきたのは、一部の合理化、活性化とひきかえの地方自治体への補助金の大幅削除、保育所などの福祉施設への企業参加、働きたくても働けない人の急増、働いても家が持てない人の増加、給与格差の急速な拡大、無縁社会と言われるなかで孤独死する高齢者の増加、食品偽装の会社の続出などの新たな問題群であった。

1億以上の人口を抱え、経済建設がかならずしもうまくいっていないなかで、市場倫理をみんなが厳守するほどに日本は市民社会が成熟していないこともすぐに露呈してしまった。それに、市場の論理、つまり金儲けにはなじまないが、人々にとってとても大事な世界があることを忘れさせるような施策は、短期的には社会を活性化しても長期的には社会を健全にすることはあまりない、ということも見えてきた。

世界では、今あちこちの国が何でも市場にという単純戦略のツケを払いつつ、例えばイギリスのように「第三の道」を必死で模索している。しかし、日本は政権が代わってもまだ「第三の道」の可能性探求の声は明確な形では国民には聞こえてこない。「新しい公共」というスローガンは出されたが、その内容は正直言ってまだよく見えない。

市場活動、つまり企業が活動の幅を広げることが問題だと言っているのではない。企業は、例えば持続可能な経済社会づくりを目標に、アイデア豊かな経済活動をしっかりと展開してほしい。しかし、たとえば福祉の世界のように、利益を上げるのではなく、エンパワーや交流の深化、親密性の向上、ケアそのものなどを目標とする活動の世界があること、この世界の豊かさは人間社会の豊かさに直結していることをしっかりと認めたくえで経済活動をしてほしいのだ。この世界に単純な利潤追求の世界を持ち込むことは、人間の無私のよろこびや尊厳性を破壊してしまう可能性があること、人間社会の豊かさはすべてを利潤追求の世界に翻訳することでは実現できないということ、に自覚的であってほしいということだ。

この10年間、一方でNPOなどの市民主体の活動の発展があったことはしっかりと認識すべきだと思う

う。しかし、その発展の先に新しい社会構成を展望できるほどには私たちはまだ経験の蓄積がないし、市民主体の社会を創ろうという政治姿勢は十分には見えていない。まだ、日本はどういう新たな社会システムを創造すべきか、模索と混乱の最中にあると言わざるを得ない。

こうした模索と混乱の中で、あちこちに社会のひずみ、ほころびが出てきている。特に若者の世界には様々な問題が拡大してきていることが心配だ。たとえば世界に逆行して、日本のみ外国に留学しようとする学生が大きく減っている。3年に1回おこなわれるOECDの15歳の若者対象の国際学力調査PISAでは、やるたびに点数が下がる率が世界でトップになってしまった。引きこもって何年も家から出ないでいる若者が国の調査でも70万人に達していることが分かったし、大学なども、心の問題を抱えた学生の増加に悩んでいる。多くの若者たちが対人関係の不自由さをかこっていて、白梅学園など保育者養成をテーマとしている大学、短大では幼い子どもが自分の感情を自由に出すのをうらやましいという学生が多い。社会の無理や矛盾、問題点が若者に集中して表れているかのようだ。

子育て世代も孤立感、不安感を依然隠さない。兵庫レポートをまとめた原田正文氏は、30年前の大阪レポートに比し、子育て広場などが広がった分、育児環境は改善されつつあるという認識を示しつつも、孤立感や不安感を訴える親はむしろ増加していることを大きな問題として訴えている。2010年になって、親によって殺された被虐待児の増加が見られ、この原稿を書いている時点で既に、半年で30人近い子どもが幼い命を奪われている。

高齢者の抱える問題も深刻だ。100歳以上の高齢者の中で、実は行方不明の人が沢山いたことが分かって社会を騒がせたが、このことが明らかになる前にNHKが放映した「無縁社会」問題も世にショックを与えた。年間3万2000人もの高齢者が、人知れず孤独死していたのだ。その背後には地域社会の崩壊が顕著になっていて、また血縁だけに高齢者問題を委ねることに限界があることが分かってきているのに、そのことが十分に社会問題になってこなかったことがある。高齢者問題は介護問題だけではなかったのだ。高齢者をつなげる新たな地縁、あるいは第三セクターを真剣に模索しなくてはならなくなってきている。

このように、日本は今、新しい時代にふさわしい社会づくりが進まない隙間で、子ども・若者、育児世代、高齢者の各世代がそれぞれの問題を深刻に抱え始めている。おそらく、これらは根っこが共通しているとして、問題を串刺しにして把握しなければ、抜本的な解決策は見えてこないだろう。

もともと、日本は後発国として、欧米社会とは異なった近代化の道を歩んできた。その傾向は戦後、より鮮明になっている。多くの欧米の国のように、下から市民が経済活動、市民活動、政治活動を展開し、それを支えるために国家を創造するという道を歩まなかった。明治維新からしてそうだが、近代

ブルジョアジーが育つ前に資本主義を始めなければならなかったのに、八幡製鉄所や富岡製糸工場を国が上から作って資本主義を始めねばならなかった。戦後はやはり、三全総や新全総など、何度も国家改造計画を立て、あちこちにコンビナートを建設し、やはり上から工業国家づくりを進めてきた。反面での農業切り捨て策も上から進められた。その上からの「計画性」という点ではアメリカのニューディールに似ているというよりは、社会主義国家と似ていると言わざるを得ない。いや正確には企業主義国家と言った方がいいかもしれないが。

「下から」を励ますのではなく、「上から」強引に進めるので、企業の活動と行政、政治が切り離せなく結びついてしまう。経済が政治とは独立のセクターではなく、一心同体の関係。地方自治体では、土木建築業者が首長参りをするのが当たり前という社会。首長が代われれば土木工事をする業者が代わるという社会。これはアジアに多い後発国共通の問題なのだが、日本もまだその例外ではない。

企業が雇った労働者の生活を丸ごと見るという日本独特のシステムが作り上げられてきたのも、こうした後発性が背景にある。住宅手当や通勤手当を会社が払うのは、日本独特なのだが、だれもそれを独特と思わないところに日本の特殊性がある。ドイツなどでは通勤手当や住宅手当がほしければ役所に申し込まねばならない。それは市民が決めることであって企業が決めることではないからだ。つまり、税金を払っている市民が生活事象の決定主体で、企業はその市民生活を成り立たせるためにみんなが働く場なのだ。しかし、日本は老後の生活まで企業年金で見るというほどに、企業が働く者の生活への生殺与奪の権利を持ってしまった。その体力を今、企業がなくなってしまったので、混乱が起こっている。あるいは、単身赴任。これなどは欧米ではよほどのことがないと認められないが、日本で断ると首を覚悟しなければならない。企業には市民の家族を崩壊させる権利はないというのが欧米の論法だが、日本は違う。企業に逆らったら生きていけないのだ。だからこれほど批判されても、超長時間労働がなくならないし、政治・行政がそれに対して強く言えないままだ。

1990年代の初頭、社会主義世界体制が崩壊して、上からの国家づくり、経済づくり、社会づくりの試みは失敗に帰した。同じように、西洋社会からは社会主義的に見える日本も、バブル崩壊を機に大きな失敗を経験した。この二つの失敗、崩壊が同時期であったことは偶然ではない。異なった仕方ではあるが、双方とも20世紀型の上からの経済づくり、社会づくりを展開してきたのだが、社会と文化の大きな変容の前で的確かつ柔軟に対応できなくなり、いずれも無力化したのだ。残念ながら日本は旧社会主義国と形は異なるものの、本質的に似た問題、課題を背負っているということの問題にする機運はない。本当はいずれも後発国の抱えた難題なのだ。

ともかく、日本はいわゆる「企業社会」から「日本に根付いた市民社会」に脱皮できるかどうかを歴史

的課題として抱えているのだが、それをどうい道筋で具体化していくかを追究することが私たち国民に共通に課せられている。本書がテーマにしている世代間交流の追究というのは、こうした文脈で考えれば、まさしく新たな社会構成の原理とシステムの模索であることが理解されよう。

今は誰も言わなくなってしまったが、子どもが育つ土台について、もう一度考えておきたいと思う。

戦前から戦後にかけて、生活綴り方という教育の方法が日本で編み出され、広がったことはよく知られていよう。戦前、まじめな教師たちは、教科書どおりだとウソを教えねばならないという立場に立たされたが、いくら教育が抑圧されても表現の世界ではかろうじて真実を描きうるという立場から、生活綴り方という特殊な綴り方の手法を編み出したのだった。生徒たちに、自分の生活の真実を自分のことばで淡々と描かせるという方法である。ただし、できるだけ具体の言葉で書くことを生徒に求めた。

そうした実践を展開するなかで、教師たちは、子どもたちの質のよい感性、自主性、知恵などを生み出すのは、学校というよりは、彼らが生きている生活そのものだとすることを発見した。そして、その含意を生活台という言葉で表現した。生活台が豊かで、その中で生きている生活人が生き生きとしている時、子どもは生き生き育つということである。

実際、子どもの周りにいる大人が、暗い顔をして生活し、祖父や祖母が不平や不満をかこつばかりの生活台では、子どもが生きることに希望を見いだすことは困難だろう。あるいは、農業を主体とする産業に希望を見いだしているか絶望を感じているかということも子どもに大きな影響を与える。これもまた生活台の問題だろう。そこで人々がうまく支え合って生きているか、困難と向き合うことを避け、問題が発生するとそれをすぐ人のせいにしたりしながら生きていないか、要するに助け合って生きているかどうかというようなことも、子どもの人生観に多大な影響を与えうる生活台の問題だ。

そうした視点で見ると、戦後の日本社会は、この生活台を一貫して抽象化し、豊かな具体性を破壊してきた歴史ではなかったかということに気がつく。

60年代に入る頃から始まった高度経済成長策は、農業構造改善事業と一体となって、農村の主要な働き手を都会に送り込む施策であった。田舎は60年代を通じて、それまで連綿と伝えてきた地域の伝統を、あっという間になくしていった。村祭りは担い手がいなくなり、都市化した道路事情と相まって、あちこちで中止になった。若者が地域からいなくなることで、子どもたちはあこがれ、あれこれ知恵を授かる年長者を失って、大人になる準備を学校の点数だけを手がかりにおこなわなければならなくなった。1958年から68年までの10年間で、村を捨て町に出た人は4000万人だと言われているが、これはおそらくゲルマン人の大移動よりも大規模だったろう。

その都会に、新しい社会づくりの息吹は吹いたのだろうか。しばらくは、カウンター文化的に若者の文化

運動が起こったが、やがてことごとく終息し、都会はアパート、マンションやコンビニなど利便性だけが強調されるようになった。持ち家政策が敷かれたため、サラリーマンは一生、ローンの返済のために働くことが常態になっていった。教育費の高さが、この傾向に拍車をかけた。ローンと教育費のためにみな働いているのであって、自分の自己実現、家族の団らん、家族メンバーの結束のために働くということは、建前上はともかく、日本では現実味がない。多くのサラリーマン家庭は、家庭は寝に帰ってくるところであって、朝食、夕食、風呂と睡眠がとればいい場になっている。故小此木敬吾氏は、これをホテル家族と呼んだが、あたっているとしか言いようがない。

家庭がホテルと変わらなくなれば、地域が活性化し、人々の交流の場になることなど期待できるはずがない。子どもを取り巻く生活台はどんどん抽象化し、その中で育つものは空疎化していく。

これは子どもの育ちの生活台の問題だが、同じことは大人にも当てはまることは自明だろう。大人の生活を足下で充実させるはずの生活台が地域から消失ないし極端に抽象化している。家族と地域の生活を楽しむために働き、日々家路を急ぐというサラリーマンは、今日本にどれだけいるのだろうか。高齢者の孤立化は、こうしたことの当然の帰結だ。

こうして、今、私たちは地域という舞台上、子ども・若者、育児世代、リタイア世代が共に活性化し、地域を大事に思い、そこで生きる楽しみを見つけ、交流して支え合う、そうした新しい市民社会を創造していくことが、否応なく私たちの課題となってきていることを自覚しなければならなくなっている。

私の妹家族は長くイギリスのバーミンガムで暮らしているが、ここでは午後5時ともなると、父親は帰宅し家族とともに寛ぎ、夕食を共にしている。夏など、会社から戻ったあとに子どもとサイクリングに出かけたりサッカーに興じる父親がたくさんいる。また、家の前の道路に面した土地は公共の空間なので、勝手に木を切ったり屋根の色を変えてはいけなくなっている。花・木・外装などは公共空間なのだ、だから勝手に決めてはいけなのだ。

ここでは公共ということは実際の日常的な意味を持っている。日本では「公」はどうしても「お上」で、せいぜい公衆便所、公用車ぐらいしか登場しないのと大きく異なっている。

もともと、日本にもかつては地域の住民がそれぞれに集まり楽しむ場としての地域社会があった。町には路地・広場があり、家には縁側、勝手口など半公共とも言うべき公私の中間地帯があり、住民同士の交流の場となっていた。

しかしながら、先に見たように、経済的競争最優先主義は、サラリーマンに家族・地域を自分の生活台と感じる余裕すら与えず、知らず知らず路地・広場が潰され、大型店舗に勝てない町の商店街はシャッター通りと化してしまっている。今や地域社会は実質的にはないのと同じだ。

子どもにとっては、いろいろな人とふれ合うことは成長にとって極めて重要である。子どもにとっては祖父母ですら「異文化」であり、近所のおじさん、おばさん、その子どもたちなど、地域は「異文化」の宝庫である。いろいろな人とふれ合うことにより様々な「異文化」を知り、相手に応じて適切な対応を取ることを学び、生きていくうえで最も大切な社会性を身につけることができる。本書が論じる「世代間交流」は、子どもにそのような「異文化」と接する機会を与えるものとしても極めて実践的で重要な意味を持つものと考えられる。むしろ、子どもと「異文化」との交流を世代間交流と言い換えてもよいと思う。

私は予てから「地域を子どもの放牧場に」と訴えてきた。地域を、子どもが伸び伸びと遊び回れる空間へ、との趣旨である。子どもの心身は、温かくゆとりある家族と、みんなで自由に探索してよく、遊びに没頭ができ、あこがれのお兄ちゃんやお姉ちゃんとも出会える、そんな地域という場と関係の中でこそ育つ。

2009年の秋にNHKのクローズアップ現代という番組で、東京のある区で児童公園で遊ぶ子どもの声がうるさいから何とかしろと役所に訴えてくる高齢者が増えたという問題を取り上げていた。その区は、仕方なく公園に「この公園では子どもたちは声を出して遊んではいけません」と立て札を掲げた。その立て札の隣には「球技禁止」と張ってある。子どもは今や児童公園でも遊べなくなってきたのだ。

番組では訴えた高齢者にインタビューしていた。「うるさいですか?」「うるさいわよ。私ら静かに暮らしたいのにね」「でも以前からこの公園はありましたよね。以前はうるさくなかったのですか?」「そうね…。でもね、以前は誰が遊んでいたか分かっていたし……」。

そう、同じ公園でも誰が遊んでいるか、子どものことが分かっているならばそんなにうるさくないと言うのだ。子どものことが分かっているというのは、「あの子、〇〇ちゃんだね。離婚したのにお母さん、がんばって育てているのだね」「△△ちゃんじゃない? 小さいとき大きな病気をしたのに、元気に育っているのねえ」というように、その子のことを家族もろとも知っているし心配もしてきた、という関係が日常にあるということを意味している。

子どもが育つ地域を蘇生させるには、このように地域の高齢者、子育て世代、そして子どもが、共通の場で出会い、交流し、支え合うという具体的世界の豊かさがどうしても必要なのだ。

同じことを逆から言うと、高齢者が元気に生きていくには、高齢者の方も地域の子ども、その親のことを日常的に知っている、世話しているという関係を構築することが必要ということだ。

こうして世代間の交流ということがこれからの社会づくりの不可欠の課題となってきたことが分かる。ただし、昔に戻すことはできない。現代のそれぞれの世代の切実なニーズをベースに、それを解

決するなかで新しい市民社会を創造する。そういうもくろみの具体化として、世代間交流を新たに構想していかなければならないのだ。

「散歩に行きたくなる街」「集いあえる街」「そこに行けば誰かに会える溜まり場のある町」……。そうした町、村を新たに構想する。その時、かつてあったものは大いにヒントになるだろう。だから、歴史研究も必要になる。

本書の目的は、その意味でたいへん大きいと思っている。ぜひお読みいただき、忌憚のないご意見を寄せていただければと思う。

2010年11月シ